

中期経営計画2024 2024年度アップデート

2023年度 決算の概要

株式会社日本取引所グループ
2024年5月1日



INDEX

I. 中期経営計画2024 2024年度アップデート	3
II. 2023年度 決算〔IFRS〕の概要	9

I. 中期経営計画2024 2024年度アップデート

アップデート方針

- 当社グループを取り巻く様々な事業環境の変化及びその兆候に留意しつつ、大枠としては中計2024の方向性を維持し、最終年度を迎えるにあたり重点施策を仕上げていく
- 政府が新たに策定した“資産運用立国”や、新NISAのスタート等を踏まえて、政府施策の実現と金融資本市場の活性化に向けて、これまで以上に積極的な役割を果たすべく、関連する施策の拡充を図る
- 長期ビジョンの実現を目指す第Ⅱステージ（2025年度以降の次期計画）に向けた準備期間としても、次期計画での発展を見据えた各種検討や体制整備、投資等を強化する

- 企業の持続的な成長と価値向上を支援するとともに、魅力ある商品の提供、金融経済教育の展開などを通じて、国民の中長期的な資産形成を後押しし、「資産所得倍増プラン」が目指す「成長と分配の好循環」に貢献する

計画1、2年目の振り返り

企業の持続的成長を支援する環境の整備

- 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応の要請
- グロース市場の機能発揮に向けた検討
- プライム市場における英文開示義務化に係る制度要綱を公表
- 四半期開示の見直しに係る制度要綱を公表
- JPXプライム150指数の算出開始、同指数先物の上場、関連ETFの上場
- IPOに関する上場制度等の見直し
- みんせつとの資本業務提携、SCRIPTS Asiaの完全子会社化

資産形成に資する商品・制度の発展

- アクティブETFの上場実現
- 中流動性銘柄の呼値の単位の適正化を実施
- 投資単位引下げの要請、望ましい投資単位の下限撤廃
- TOPIXの見直しの推進
- 公正・中立な立場から情報提供する総合金融経済教育ポータルサイト「JPXマネ部！ラボ」の開設

市場インフラとしての利便性・レジリエンスの更なる向上

- 現物売買システムの更改実現に向けて開発を推進
- 首都直下地震の発生に備えた関西データセンターの構築
- 大規模金融機関の破綻を想定したグローバルな訓練（グローバル・ファイヤー・ドリル）の実施

計画最終年度の主な取組み

- 資本コストや株価を意識した経営や企業・投資家間の建設的な対話の促進・定着
- グロース市場の機能発揮に向けた対応の推進
- 上場会社の企業価値向上に向けた取組みに対するサポート施策の実施
- JPXプライム150指数の普及促進
- SCRIPTS Asia、ICJ及びみんせつとともに、上場会社と投資家の建設的な対話を促進

- アクティブETFの更なる進化に向けた検討
- TOPIXの移行の着実な実施、移行後のルール決定
- 新NISAの開始等を踏まえ、業界連携を通じた日本株の魅力訴求のためのプロモーション活動
- 関係団体と連携し、金融経済教育を更に推進

- 現物売買システムの更改、更改時の立会時間延伸
- レジリエンス向上に向けた、BCP態勢の実効性の強化

- 金利デリバティブや小口化商品の充実を通じてデリバティブ市場の更なる活性化を図るとともに、デジタル技術を活用した新しい市場やサービスの創設、情報利用の高度化を推進し、資産運用の効率化に貢献する

計画1、2年目の振返り

金利関連市場 の機能強化

- 日本銀行が公表するTONAを対象とする短期金利先物の上場
- 短期金利先物とOTC金利スワップのクロスマージンの導入

デリバティブ市場 の活性化

- ヘッジ取引機会提供による投資者の利便性向上に向け、祝日取引を開始
- 日経225マイクロ先物、ミニオプション上場
- 先物・オプション取引への新証拠金計算方式（VaR証拠金）の導入

デジタル化・ 情報利用の高度化

- デジタル証券市場創設に向けた取組み（グリーン・デジタル・トラック・ボンド、セキュリティトークンプラットフォームへの出資等）
- 有償販売用データを拡充、APIデータ配信サービス「J-Quants」（個人・法人向け）をリリース
- 生成AIを用いた上場会社情報の試験提供を開始
- ゴム先物取引の受渡決済にDLT技術を実装
- 投資ニーズを踏まえた複数の新指数を算出開始

計画最終年度の主な取組み

- 金利関連デリバティブの利便性向上及び流動性の強化

- 小口商品の更なる利便性向上に向けた検討
- 現物市場の立会時間延伸に伴うデリバティブ市場の取引時間変更
- デリバティブ市場の発展に向けた次期デリバティブ売買システムの開発着手
- 個人投資家の利便性向上等の個別株オプションの振興
- デリバティブ新商品の導入検討

- グリーン・デジタル・トラック・ボンドの普及促進
- 社債プライマリ市場の効率化に向けたサービス提供の検討
- J-Quantsの普及促進
- 販売用データの更なる拡充や新たなチャネルも活用した配信の多様化
- JPXグループ全体の提供情報・データサービスの利便性向上に向けたポータルサイトの構築
- 決済効率の更なる向上と将来への対応力強化に向けたブロックチェーン技術の活用

- ESG関連情報の利活用等を通じてサステナブルファイナンスを推進し、持続可能な社会の実現に貢献する

計画1、2年目の振り返り

サステナビリティ 関連情報の発信 に係る機能強化

- 市場関係者の利便性及び視認性向上に資するESG債情報プラットフォームを公開
- ESG情報を含む報告書の掲載URL等を一覧化する「JPX ESG Link」の正式稼働

ESGに関連した指数 の算出、関連ETF・ 先物等の上場

- FTSEと共同で、環境型指数「FTSE JPXネットゼロ・ジャパンインデックスシリーズ」を算出開始
- ESG関連指数先物の上場
- 取引の利便性向上に向けた銀先物とパラジウム先物の取引単位見直し

エネルギー関連市場 の活性化、排出量市 場創設の推進

- 電力先物本上場、週間物取引を取引開始
- JEPXとのMOU締結
- LNG先物試験上場
- カーボン・クレジット市場の創設。マーケットメイカー制度を試行的に実施

計画最終年度の主な取組み

- ESG債情報プラットフォームの機能強化による利便性向上
- サステナビリティ関連情報に関する上場会社向け開示支援サービスの提供等を検討
- 気候変動関連情報や脱炭素社会への移行に関する金融機関の国際的な議論に参加

- ESG関連指数、先物の浸透を図りつつ、更なる商品拡充及び活性化策の検討

- 電力先物市場の振興、JEPXとの協業の具体化
- LNG先物の本上場に向けた準備
- カーボン・クレジット市場の取引活性化に関する制度実施及び新たな取引対象の追加に向けた検討

- 経営財務数値は、最終年度を待たずに達成
- 引き続き、案件の優先順位付け等により費用を適切にコントロールしつつ、市場の安定的運営と今後の成長に向けた投資を継続

経営財務数値

	最終年度における 経営財務数値	2023年度 実績	2024年度 業績予想
営業収益	1,470億円	1,528億円	1,520億円
当期利益 (親会社の 所有者帰属分)	530億円	608億円	535億円
ROE	15%以上	19.0%	16%程度

設備投資

- 市場の利便性・レジリエンスの更なる向上に加え、グローバルな総合金融・情報プラットフォームの基盤を築くための投資を実施

3か年合計 **500億円** 程度

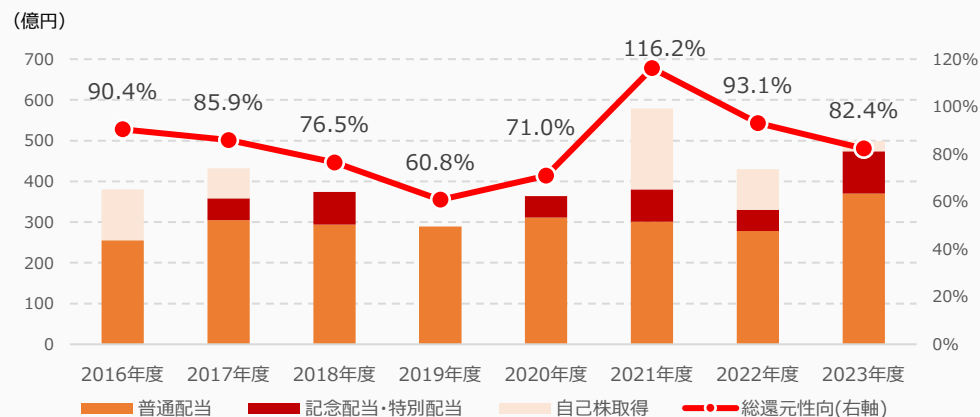
資本政策

- ・ 安定的な市場運営のための財務の安全性と株主還元のバランスをとりつつ、継続的な投資により、市場の持続的な発展・進化を支える
- ・ 市況にかかわらず資本コストを上回る**ROE10%**を中長期的に維持

株主還元

- ・ 配当性向**60%程度**
- ・ 更なる株主還元については、今後の投資等を考慮しつつ機動的に実施

〈参考〉総還元性向と株主還元総額の推移

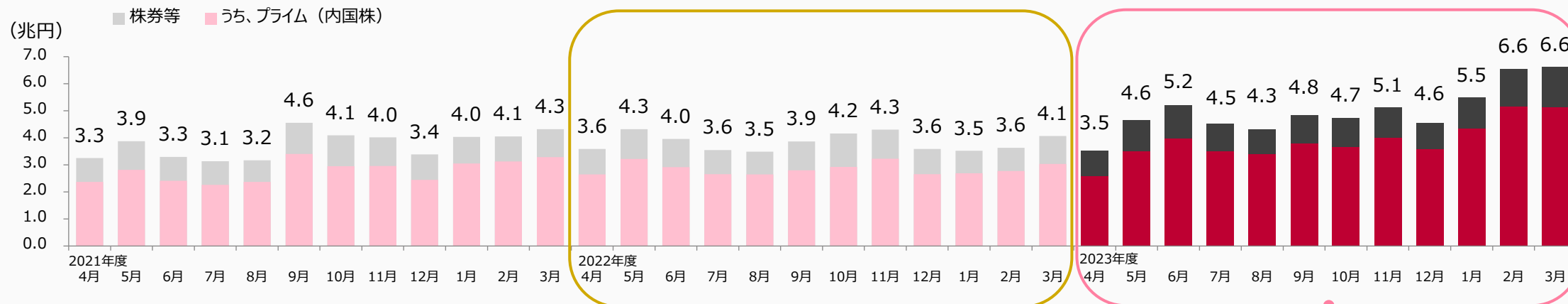


II. 2023年度決算〔IFRS〕の概要 (2023年4月1日～2024年3月31日)

*本資料は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、本資料の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

市況動向（現物）

株券等一日平均売買代金の推移（2021年4月～2024年3月）



市場区別の一日平均売買代金

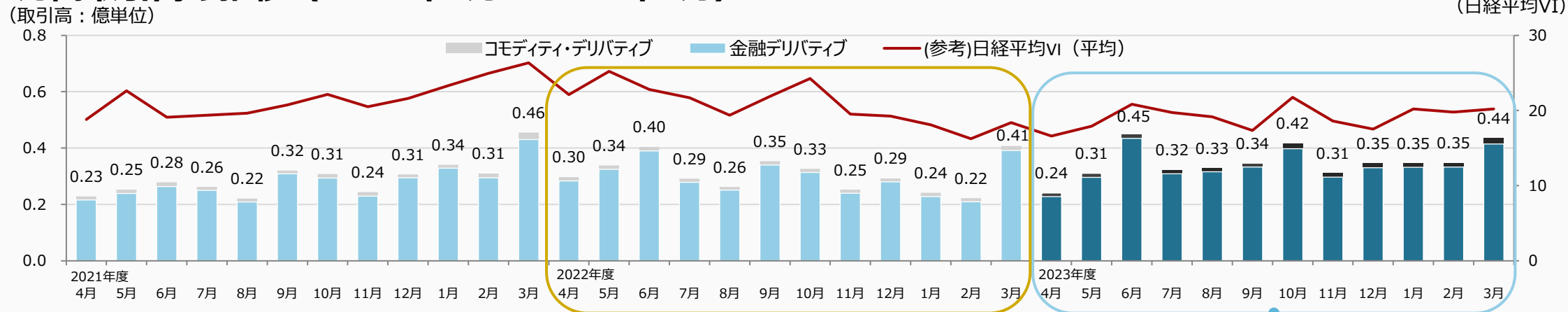
		2021年度	2022年度	2023年度	
		年間平均	年間平均	年間平均	前年度比
立会内	プライム（旧市場第一部）内国株 *1	2.78 兆円	2.85 兆円	3.87 兆円	+35.8 %
	スタンダード（旧市場第二部+JQスタンダード） *1	772 億円	851 億円	1,320 億円	+55.0 %
	グロース（旧マザーズ+JQグロース） *1	1,609 億円	1,425 億円	1,520 億円	+6.7 %
	ETF・ETN等	2,611 億円	2,519 億円	2,446 億円	△2.9 %
立会外		4,254 億円	4,638 億円	5,564 億円	+20.0 %
株券等（立会内外）全体*2		3.76 兆円	3.84 兆円	5.00 兆円	+30.2 %

*1 2022年4月1日以前の売買代金は新市場区分に合わせて組替え。

*2 プライム、スタンダード、グロース（2021年度以前は市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ）、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一平均売買代金。

市況動向（デリバティブ）

月間取引高の推移（2021年4月～2024年3月）

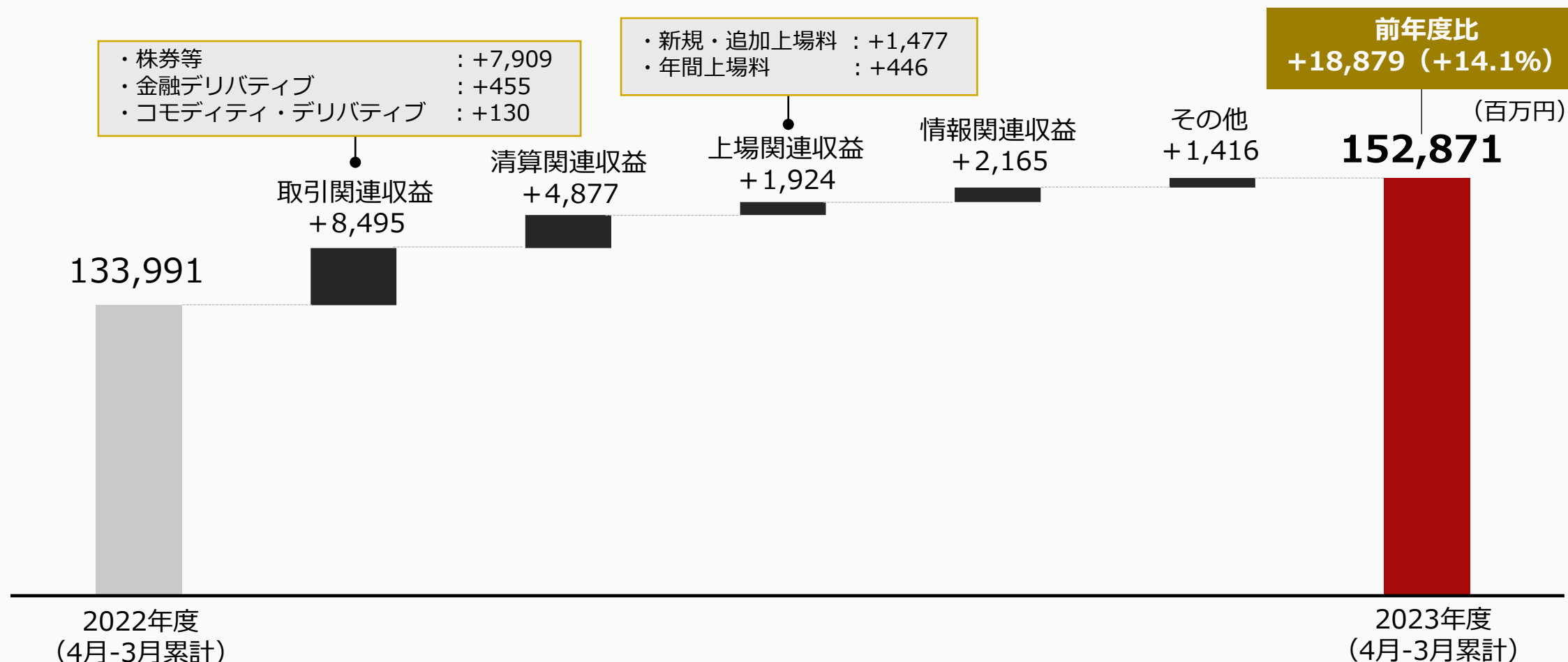


主な商品の一日平均取引高等

	2021年度	2022年度	2023年度	
	年間平均	年間平均	年間平均	前年度比
TOPIX先物（ラージ）	9.6 万単位	10.4 万単位	11.1 万単位	+6.4 %
日経225先物（ラージ）	7.6 万単位	8.8 万単位	8.7 万単位	△0.3 %
日経225（ミニ）	98.9 万単位	104.6 万単位	104.6 万単位	+0.1 %
日経225オプション * Weekly オプションを除く。	236 億円	257 億円	263 億円	+2.4 %
JGB先物（ラージ）	3.3 万単位	3.2 万単位	4.2 万単位	+29.7 %
金融デリバティブ 合計取引高	3.35 億単位	3.52 億単位	4.02 億単位	+13.9 %
金先物（標準）	2.7 万単位	2.9 万単位	3.3 万単位	+16.3 %
原油先物	1.5 万単位	0.9 万単位	0.7 万単位	△16.7 %
コモディティ・デリバティブ 合計取引高	1,692 万単位	1,583 万単位	1,772 万単位	+11.9 %

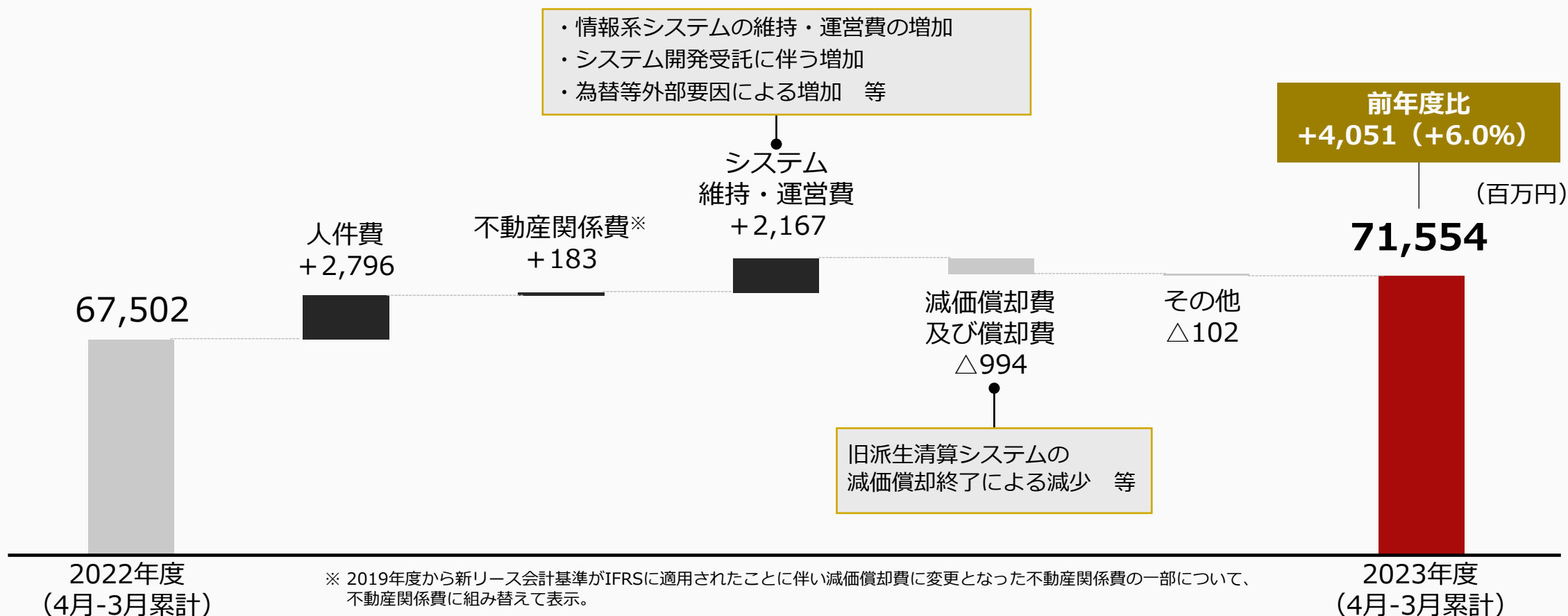
営業収益の状況

- 日本株市場の活況を受けて、すべての収益項目で増加。特に、取引関連収益及び清算関連収益では、大幅増。
- 株高の影響等により、上場関連収益及び情報関連収益も増加。



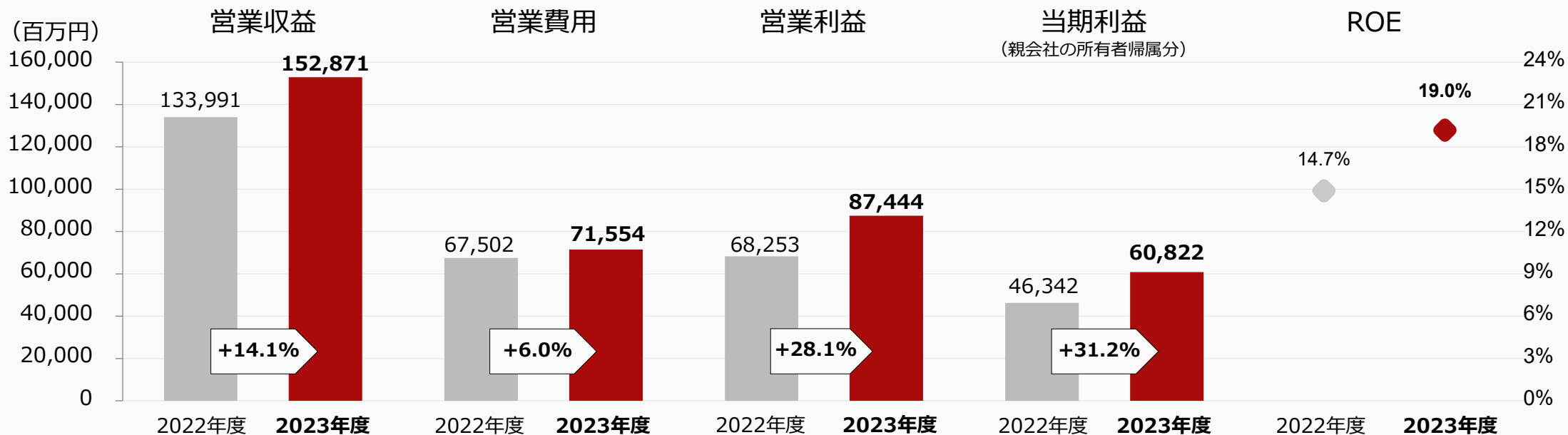
営業費用の状況

- 賃上げ等の影響により、人件費が増加。
- 情報系システムの維持・運営費が増加したほか、システム開発受託や為替等外部要因によりシステム維持・運営費が増加。
- 一方、旧派生清算システムの減価償却終了に伴い、減価償却費及び償却費が減少。



業績ハイライト

- 人件費やシステム維持・運営費を中心に営業費用が増加したものの、日本株市場の活況等を受けた営業収益の増加などから、当期利益は前年度比で31.2%増加。



■ 主な商品の一日平均売買代金・取引高等

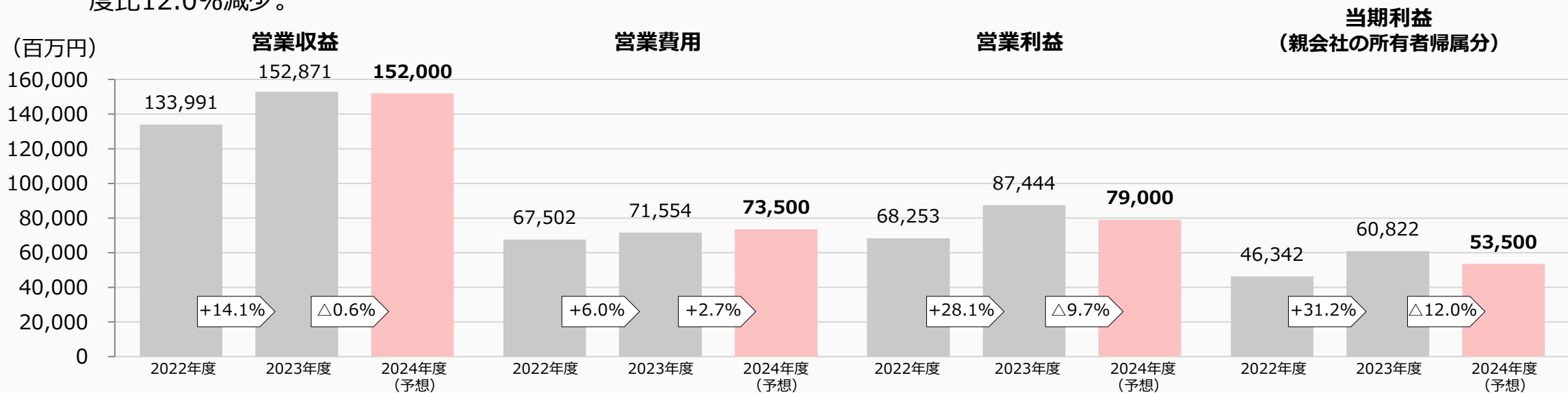
	2022年度	2023年度	
		2023年度	前年度比
株券等*1 (売買代金)	3兆8,369 億円	4兆9,973 億円	+30.2 %
TOPIX先物 (取引高)	104,415 単位	111,051 単位	+6.4 %
日経225先物*2 (取引高)	192,187 単位	192,001 単位	△0.1 %
日経225オプション*3 (取引金額)	257 億円	263 億円	+2.4 %
長期国債先物 (取引高)	32,191 単位	41,737 単位	+29.7 %

*1 プライム、スタンダード、グロース、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一日本平均売買代金。

*2 日経225mini (10分の1で計算) を含む。 *3 Weekly オプションを除く。

2024年度の業績予想

- ・ 営業収益は、前提となる市況について、株券等の一日平均売買代金を前年度並みの水準と置き、前年度と概ね同水準。
- ・ 営業費用は、次期現物売買システムが2024年11月に稼働を予定していることなどから、前年度比2.7%増加。
- ・ 営業利益は、一部資産の売却益を計上した前年度からの反動減や営業費用の増加により、前年度比9.7%減少、当期利益は前年度比12.0%減少。



■ 主な商品の一日平均売買代金・取引高等

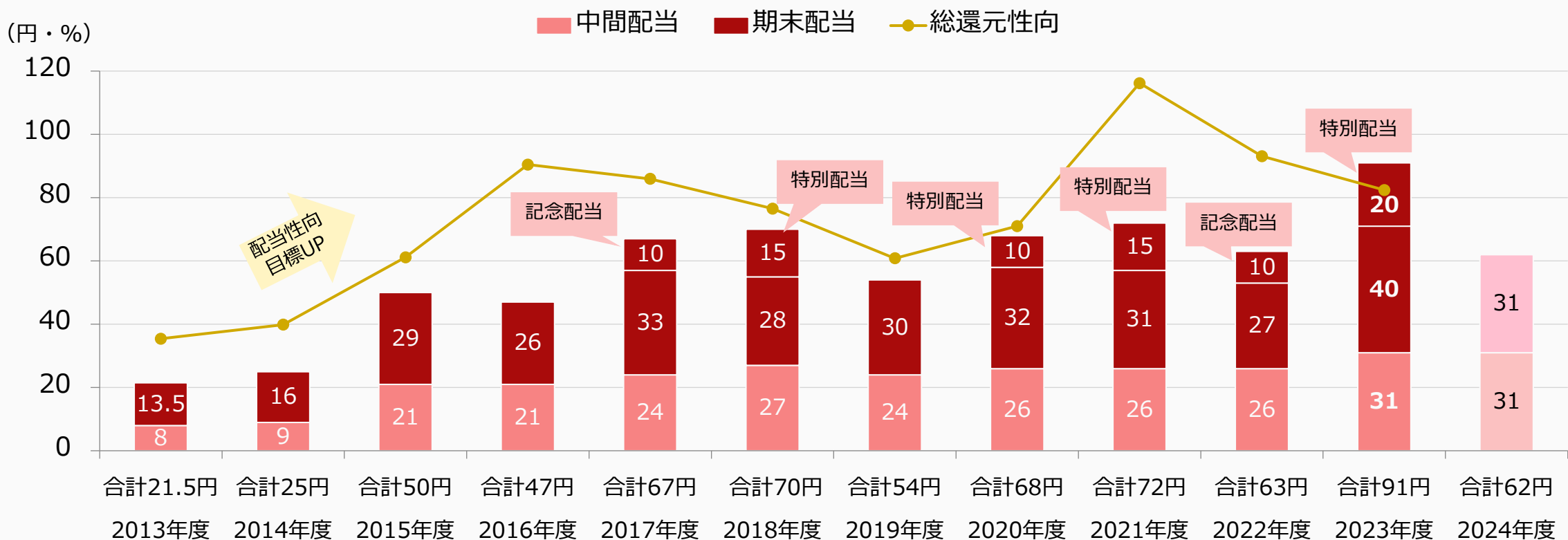
	2022年度	2023年度		2024年度 (業績予想の前提)	
			前年度比		前年度比
株券等*1 (売買代金)	3兆8,369 億円	4兆9,973 億円	+30.2 %	5 兆円	+0.1 %
TOPIX先物 (取引高)	104,415 単位	111,051 単位	+6.4 %	108,000 単位	Δ2.7 %
日経225先物*2 (取引高)	192,187 単位	192,001 単位	Δ0.1 %	189,000 単位	Δ1.6 %
日経225オプション*3 (取引金額)	257 億円	263 億円	+2.4 %	245 億円	Δ7.0 %
長期国債先物 (取引高)	32,191 単位	41,737 単位	+29.7 %	45,000 単位	+7.8 %

*1 プライム、スタンダード、グロース、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一日本平均売買代金。

*2 日経225mini (10分の1で計算) を含む。 *3 Weekly オプションを除く。

配当等の状況

- 2015年度から、配当性向目標を従来の40%程度から60%程度に引上げ。
- 2016年7月から2017年5月にかけて、また、2021年4月から同年9月にかけて、それぞれ合計約200億円の自己株式取得を実施。2023年1月から同年4月にかけて、合計約126億円の自己株式取得を実施。
- 2023年度は、過去最高の当期利益となるとともに、中期経営計画2024において定めた経営財務数値を1年前倒しで達成したことから、1株当たり71円の普通配当に加え、20円の特別配当を実施。



*1 2014年度期末決算よりIFRSを任意適用。2013年度の総還元性向はIFRS遡及適用後の数値。

*2 1株当たり配当金額は2013年10月1日を効力発生日として実施した株式分割（1株を5株）及び2015年10月1日を効力発生日として実施した株式分割（1株を2株）を考慮した金額。

本資料は、株式会社日本取引所グループ（以下「当社」という）に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれております。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。